



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月9日

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7465 URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出戸 信成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石岡 忠雄 (TEL) (011) 631-5192
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月21日 配当支払開始予定日 平成27年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	96,658	6.9	1,510	15.2	1,595	16.4	428	13.2
26年2月期	90,439	—	1,311	—	1,371	—	378	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	62.64	62.48	5.9	6.1	1.6
26年2月期	55.37	55.26	5.5	5.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 △255百万円 26年2月期 -百万円

(注) 平成25年2月期は、決算期変更により13ヵ月決算となっております。このため、26年2月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	27,140	7,547	27.7	1,099.31
26年2月期	25,152	7,136	28.3	1,040.89

(参考) 自己資本 27年2月期 7,521百万円 26年2月期 7,116百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	4,443	△846	△2,208	2,009
26年2月期	1,611	△1,490	△2,832	621

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.0	—	10.00	10.00	68	18.1	1.0
27年2月期	—	0.0	—	12.00	12.00	82	19.2	1.1
28年2月期(予想)	—	0.0	—	15.00	15.00		22.8	

3. 平成28年2月期の業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	2.9	450	△20.5	485	△20.5	△200	—	△29.23
通期	100,000	3.5	1,550	2.6	1,600	0.3	450	5.0	65.77

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	6,941,350株	26年2月期	6,941,350株
② 期末自己株式数	27年2月期	99,576株	26年2月期	104,482株
③ 期中平均株式数	27年2月期	6,839,489株	26年2月期	6,836,255株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成27年4月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 環境・社会貢献活動	P. 6
(3) 目標とする経営指標	P. 6
(4) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(5) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 財務諸表	P. 8
(1) 貸借対照表	P. 8
(2) 損益計算書	P. 10
(3) 株主資本等変動計算書	P. 12
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(持分法損益等)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 16
5. その他	P. 17
(1) 役員の異動	P. 17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済動向は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和政策の効果により、企業業績の向上や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかながら回復の動きが見られましたが、円安による原材料や電気料金の値上がり等もあり、先行きはなお不透明な状況にあります。当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、お客さまの生活防衛意識は依然高く、節約・低価格志向が継続するとともに、業種・業態を越えた競争はより一層激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社は「基本の徹底と変化への対応」のスローガンを掲げ、変化するお客さまニーズに対応した品揃え、売場づくり、サービスの提供を行い商圏シェアの拡大に取り組んでまいりました。

商品・営業面では、「簡単・便利・すぐ食べられる」をコンセプトにデリカゾーンを継続して強化いたしました。具体的には、揚げ物、弁当、寿司等のお惣菜や冷凍食品の拡販と、スイーツ、デザート、ベーカリー等の品揃えの拡充を行いました。また、お客さまの節約志向にお応えすべく購買頻度の高い商品の価格訴求を行ってまいりました。具体的には、誕生から40周年を迎えるイオンのブランド「トップバリュ」の価格据え置きによる実質値下げや、毎週恒例曜日市の販売強化に取り組んでまいりました。さらに毎週、週間単位で設定し展開している「今週のおすすめ品」の販売強化や圧倒的低価格でご提供する販促企画「安い値!」商品の品目数の増加と販売強化を行う等、買上げ点数の拡大に努めてまいりました。

加えて、お客さまの信頼を得るために、品切れのない売場の実現を目指しました。商販が一体となって品切れの調査と原因究明、対策の実施を継続的にを行い、店舗での品切れは大幅に改善することができ、お客さまの期待にお応えできる売場実現に一步前進することができました。

販売促進では、便利でおトクなイオンの電子マネー「ワオン」の会員さま拡大を継続実施しており、この取り組みによって来店客数の増大を図ることができました。特に毎月5日、15日、25日の「お客さまわくわくデー」は多くのお客さまにご支持をいただき、好調なセールスのひとつとなっております。

既存店舗の活性化では、「マックスバリュ北野店（札幌市）」、「マックスバリュ倶知安店（倶知安町）」、「マックスバリュ菊水店（札幌市）」、「ザ・ビッグ岩見沢店（岩見沢市）」、「マックスバリュ恵庭店（恵庭市）」の大型改装を含め合計14店舗を改装し、店舗の特性に応じた品揃えや売場づくりの見直しを行いました。

コンプライアンスの取り組みでは、食品表示の厳格化、衛生管理、労務管理、防災管理に係る内容を重点実施項目として、毎月の店長会議や、商品部員会議、売場担当者会議を通じての教育機会を増やすことで個人のスキルアップと組織体制の基盤固めに努めてまいりました。

当事業年度の売上高は前年同期比107.0%、客数は同103.6%、客単価は同103.2%となり、既存店売上高は2010年9月から54カ月連続で前年同月を上回る結果となりました。また、売上高に対する経費率は前事業年度に対して0.6ポイントの改善となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益966億58百万円(前年同期比106.9%)、営業利益15億10百万円(前年同期比115.2%)、経常利益15億95百万円(前年同期比116.4%)、当期純利益4億28百万円(前年同期比113.2%)となり、営業利益、経常利益はともに6期連続増益、当期純利益は3期連続増益、いずれも過去最高を更新することができました。

(商品グループ別の売上高の状況)

農産、水産、畜産、サービスデリ（惣菜）の各生鮮食品グループにおいては、節約志向やライフスタイルの変化に対応した品揃えに取り組んでまいりました。焼肉の品揃えを充実させた畜産が好調に推移し、中食化傾向の高まり等からホットデリカ、弁当などの即食性の高い商品も好調でした。具体的には新商品検討チームを設置し、年代別の女性従業員や管理栄養士をモニターとして、お客さま目線で商品開発を推進し、「北海道うまいっしょ弁当」、「彩バランス弁当」などヒット商品を多数開発することができました。また調理の手間の掛からない、無駄の少ない商品に対するニーズの高まりにより、イオンのブランド「トップバリュ」を中心に簡便野菜（カット済、料理用途別セット）、カットフルーツを充実させた農産や手間を省いたファストフィッシュを充実させた水産がともに好調に推移しました。グロサリー（加工）、デイリー（日配）グループにおいても同様の傾向からチルド加工品、ハムソーセージ等が好調であるとともに、スイーツの販売強化によるプリン、ゼリー、フレッシュデザートなどのデザート部門、パン、和菓子なども好調に推移しました。また健康を軸とした機能性ヨーグルト、ドライフルーツなども好調に推移しました。

家庭用品グループでは医薬品の導入店舗を1店舗「マックスバリュ菊水店（札幌市）」拡大し、医薬品や健康食品等のプラス要因となりました。

当事業年度の商品グループ別の売上高は、次のとおりであります。

商品グループ名	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日) (千円)	前年同期比(%)
農産	11,880,741	107.8
水産	7,567,028	107.8
畜産	8,869,114	118.2
サービスデリ（惣菜）	7,653,490	108.4
デイリー（日配）	21,814,429	107.3
グロサリー（加工）	32,607,354	103.9
インスタアペーカリー	1,004,959	105.5
食 品 計	91,397,117	107.2
家庭用品	3,428,303	104.3
衣料品	299,624	90.0
その他	113,649	81.1
非 食 品 計	3,841,577	102.2
合 計	95,238,694	107.0

- (注) 1 上記金額は、商品グループ別直営売上高であり営業収入は含まれておりません。
2 その他は、催事等であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の経営環境は一部に明るい兆しが見え始めておりますが、円安による原材料や電気料金の値上がりなど先行きは不透明な状況にあります。さらにお客さまの生活防衛意識は依然強く、節約志向・低価格志向が継続するものと思われれます。また当社の属するスーパーマーケット業界では業種・業態及び販売チャネルを越えた競争の激化が一段と激しさを増し、合わせて人口減少、高齢化の進行等厳しい経営環境が続くものと思われれます。こうした環境の下、当社は引き続きお客さまニーズの変化に対応するため既存店舗の活性化を行い、商圈シェアを拡大してまいります。また、新規出店への取り組みも行い、新たな商圈とお客さまの創造に努めるとともに、作業の効率化、人材育成等の取り組みも実践し収益力の向上を図ってまいります。

以上の取り組みの結果、次期（2016年2月期）の業績見通しにつきましては、営業収益1,000億円、営業利益15億500万円、経常利益16億円、当期純利益4億5000万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて31.7%増加し、97億20百万円となりました。これは、現金及び預金が13億87百万円、未収入金が9億69百万円それぞれ増加したこと等によります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、14ページからの「キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。)

固定資産は、前事業年度末に比べて2.0%減少し、174億19百万円となりました。これは、土地が2億49百万円増加したものの、建物(純額)が3億41百万円、建設協力金が2億60百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて7.9%増加し、271億40百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて23.2%増加し、167億38百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が5億84百万円減少したものの、買掛金が27億56百万円、預り金が3億63百万円、未払費用が2億20百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて35.6%減少し、28億54百万円となりました。これは、長期借入金が15億55百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて8.8%増加し、195億93百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて5.8%増加し、75億47百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が3億58百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ13億87百万円増加し、20億9百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前事業年度に比べて28億31百万円増加し、44億43百万円となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額27億63百万円、税引前当期純利益9億50百万円、減価償却費8億45百万円であり、支出の主な内訳は、未収入金の増加額9億69百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は前事業年度に比べて6億43百万円減少し、8億46百万円となりました。

収入の主な内訳は、建設協力金の回収による収入4億11百万円、有形固定資産の売却による収入1億23百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12億77百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は前事業年度に比べて6億24百万円減少し、22億8百万円となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出21億39百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年1月期	2012年1月期	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期
自己資本比率 (%)	25.8	28.0	25.2	28.3	27.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.2	41.0	42.0	50.9	73.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	72.1	3.0	6.1	3.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.2	24.8	19.2	30.5	142.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、企業体質の強化を図りながら、株主配当を業績に応じて安定的、継続的に実施していくこと、また、今後も予想される厳しい経営環境の中で、収益力強化につながる内部留保の充実等に努めていくことにあります。内部留保の用途につきましては、店舗の新設、改装およびシステム投資、教育投資等に活用し、事業基盤の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

この基本方針に基づき、当期の剰余金の配当は2015年4月9日開催の取締役会決議により、普通配当1株当たり12円とさせていただきます。また、次期の1株当たりの配当金につきましては15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2014年5月21日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2014年5月21日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する』というイオンの不変の基本理念と行動指針である『イオン行動規範宣言』を通じて、地域の豊かな生活の発展に寄与し、地域の一員としてより多くのお客さまへ真に価値ある商品とサービスで、より質の高い満足に的確にお応えしてまいりました。今後ともより一層、経営基盤の強化を目指すと共に、コンプライアンスを重視した事業活動を行ってまいります。

(2) 環境・社会貢献活動

当社は、顧客満足業として、お客さまに安全安心な店舗・商品・サービスの提供を通じて、「地域の豊かなくらしと地域環境保全の両立」を目指しております。これらの活動の推進にあたっては、環境マネジメントシステム(ISO14001)を運用し定期的な見直しを行い、継続的に改善を進めております。

毎月11日を「イオン・デー」として、従業員が参画し清掃活動等のボランティア活動を進めております。

「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」では、お客さまに投函いただいたレシート金額の1%を福祉団体や学校等に希望される商品に換えて寄贈させていただいております。当期は合計100団体さまに約450万円分の商品を寄贈させていただきました。

イオングループとしての取り組みである植樹については、2012年度から3カ年計画で「むかわ町植樹」を始めました。最終年にあたる2014年度は、従業員、お客さまも含め総勢約500名で6,000本の苗木を植樹いたしました。3年間の累計では、約1,500名で16,000本の苗木を植樹いたしました。

継続的な募金活動として1990年から実施している「北海道交通遺児のための募金」はお客さまよりお預かりした金額が2014年度は、約160万円ございましたので公益社団法人北海道交通遺児の会さまに寄付させていただきました。

イオンの電子マネー「WAON(ワオン)」では、北海道限定の「ほっかいどう遺産WAON」のご利用金額の一部をNPO法人 北海道遺産協議会へ寄付し、北海道遺産に登録されている建物、自然、文化などの保全活動等に活用していただき、当期は約200万円を寄付させていただきました。また、新たに「創造都市さっぽろWAON」「はこだてWAON」を発行いたしました。どちらのカードもご利用金額の一部を寄付していただき、札幌市の文化芸術振興、函館市の子育て支援事業に活用されます。

(3) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高営業利益率の他、経常ROA(総資産経常利益率)ならびに経常ROE(自己資本経常利益率)を効率分析の重要指標として位置づけております。

今後さらに重要指標の向上に向け、収益構造の一層の強化を図るとともに、商品回転率の向上による在庫効率の改善など重点課題を明確にして取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、地域毎により多くのお客さまへ真に価値ある商品とサービスで、より質の高い満足を提供することを経営理念とし、どこよりもお客さまに満足をしていただけるエリアNo.1の企業を目指してまいります。「成長戦略」では、新規出店に加え、立地特性に合わせた既存店舗の活性化に積極的に取り組みます。「商品力・営業力改革」では、地域への対応を徹底強化するとともにお客さまのニーズの変化に対応してまいります。「活力ある人材・風土づくり」では、全員参画の自立的な組織風土づくりを推進するとともに、教育体制についても強化してまいります。

以上のような取り組みに加え、イオングループのグループシナジーの最大発揮により、収益構造の変革にスピードを上げて取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境におきましては、一部に明るい兆しが見え始めておりますが、円安による原材料や電気料金の値上がりなど先行きは不透明な状況にあります。さらにお客さまの生活防衛意識は依然高く、節約・低価格志向が継続するものと思われます。また当社の属するスーパーマーケット業界では業種・業態及び販売チャネルを越えた競争の激化が一段と激しさを増し、併せて人口減少、高齢化の進行等厳しい経営環境が続くものと思われます。こうした環境の下、当社では経営基盤の強化を行いつつ、成長軌道への転換を図り中長期的な成長を目指してまいります。

① 成長戦略

多様化するお客さまニーズや地域特性に合わせた品揃えやサービスの改善を目的に既存店舗の活性化を行い、売場づくりの見直しによる営業力の強化を図ってまいります。また価格競争力強化の業態であるザ・ビッグも取り組みから6年目を迎え、既存ザ・ビッグ店舗の活性化にも取り組んでまいります。また成長戦略に欠かすことのできない新店開発についても積極的かつ計画的に進めてまいります。なお2015年度は苫小牧市に2店舗の新規出店を計画しております。地域のお客さまに信頼され、親しまれる店舗となれるよう努めてまいります。

② 商品・営業戦略

お客さまの節約志向にお応えすべく、購買頻度の高い商品を中心に販売力の強化を図ってまいります。一例として週間ごとに設定している「今週のおすすめ品」、圧倒的低価格でご提供する販促企画「安い値!」商品等の販売強化に努めます。またイオンのブランド「トップバリュ」の販売強化も引き続き行ってまいります。単身世帯の増加、働く女性の増加、高齢化といった社会情勢の変化に対して「簡単」「便利」の追求と「作らない化」へ対応した商品や「健康」を切り口とした商品の品揃え強化と情報提案を継続的に実施してまいります。加えて、これまで以上に現場である店舗に近いところで施策が実行できる組織体制にしていき、より地域に密着した店舗運営が実行できるよう努めてまいります。

③ 人事・教育戦略

将来を見据えた活力ある人材育成への取り組みを進めるため、教育機会の拡大と体系の確立を進めてまいります。従業員教育についてはジュニア・ミドル・シニアの階層毎に実施し、実務教育の充実や将来の経営者の育成に力を注いでまいります。またダイバーシティ(多様性)を推進し、女性が働きやすく活躍できる会社の実現を目指し、女性管理職の育成についても積極的に取り組んでまいります。さらにフレンド社員(パートタイマー)で構成するマイストア委員会による改善活動を活発化し、魅力ある売り場づくりの実現や働き甲斐のある企業風土の醸成を目指してまいります。

④ リスクへの対応

継続的な事業の展開をしていくために内部統制の充実と事業リスクへの対応が必要不可欠です。コンプライアンスの徹底やリスク管理を含めた内部統制の強化を図るためコンプライアンス教育、内部監査、リスクマネジメント体制の強化などを推進してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,116	2,009,110
売掛金	250,063	263,608
商品	2,170,336	2,239,631
貯蔵品	24,034	22,542
前払費用	258,817	281,242
繰延税金資産	234,328	243,626
未収入金	3,374,531	4,343,561
1年内回収予定の建設協力金	393,397	260,876
その他	80,412	81,763
貸倒引当金	△27,039	△25,326
流動資産合計	7,379,999	9,720,637
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,795,717	4,454,051
構築物(純額)	281,467	246,827
車両運搬具(純額)	6,464	8,837
工具、器具及び備品(純額)	871,387	912,668
土地	4,995,333	5,245,062
建設仮勘定	378	29,558
有形固定資産合計	10,950,748	10,897,006
無形固定資産		
商標権	378	311
ソフトウェア	11,394	11,271
電話加入権	8,145	8,145
その他	3,416	3,128
無形固定資産合計	23,334	22,857
投資その他の資産		
投資有価証券	183,468	232,599
関係会社株式	255,300	-
長期前払費用	386,990	343,381
繰延税金資産	1,444,370	1,540,584
敷金	3,073,451	3,066,009
建設協力金	1,520,003	1,259,127
その他	86,976	189,295
貸倒引当金	△151,838	△130,878
投資その他の資産合計	6,798,722	6,500,120
固定資産合計	17,772,806	17,419,984
資産合計	25,152,805	27,140,621

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,332	21,092
買掛金	7,093,300	9,849,887
1年内返済予定の長期借入金	2,139,791	1,555,608
未払金	769,267	924,955
未払費用	911,155	1,132,044
未払法人税等	400,161	407,443
預り金	1,581,890	1,945,380
前受収益	59,158	60,501
役員業績報酬引当金	41,622	45,237
設備関係支払手形	390,648	206,535
その他	185,984	590,297
流動負債合計	13,587,314	16,738,984
固定負債		
長期借入金	3,168,676	1,613,068
長期預り保証金	611,095	599,135
長期リース資産減損勘定	135,346	120,009
資産除去債務	499,024	506,720
その他	15,105	15,105
固定負債合計	4,429,247	2,854,037
負債合計	18,016,561	19,593,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,445	1,176,445
資本剰余金		
資本準備金	1,206,839	1,206,839
資本剰余金合計	1,206,839	1,206,839
利益剰余金		
利益準備金	78,630	78,630
その他利益剰余金		
別途積立金	4,118,000	4,118,000
繰越利益剰余金	701,761	1,060,720
利益剰余金合計	4,898,391	5,257,350
自己株式	△180,087	△171,669
株主資本合計	7,101,587	7,468,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,812	52,276
評価・換算差額等合計	14,812	52,276
新株予約権	19,843	26,359
純資産合計	7,136,243	7,547,600
負債純資産合計	25,152,805	27,140,621

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
売上高	89,037,448	95,238,694
売上原価		
商品期首たな卸高	2,078,232	2,170,336
当期商品仕入高	69,299,005	74,473,186
合計	71,377,237	76,643,523
商品期末たな卸高	2,170,336	2,239,631
売上原価合計	69,206,900	74,403,892
売上総利益	19,830,547	20,834,802
営業収入		
不動産賃貸収入	1,144,772	1,123,322
その他の営業収入	257,456	296,407
営業収入合計	1,402,228	1,419,729
営業総利益	21,232,776	22,254,532
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	838,267	925,941
包装費	104,100	110,596
役員報酬	88,070	86,010
給料手当及び賞与	8,518,128	8,879,985
役員業績報酬引当金繰入額	41,489	44,868
退職給付費用	154,923	149,562
法定福利及び厚生費	1,254,660	1,314,901
水道光熱費	1,889,081	2,062,823
減価償却費	838,801	845,888
地代家賃	2,463,099	2,437,766
賃借料	26,136	23,785
修繕維持費	1,020,825	1,050,877
その他	2,683,542	2,810,725
販売費及び一般管理費合計	19,921,125	20,743,732
営業利益	1,311,650	1,510,799
営業外収益		
受取利息	27,583	24,417
受取配当金	2,675	3,233
貸倒引当金戻入額	25,790	22,678
補助金収入	3,142	22,289
リサイクル材売却収入	25,043	29,555
雑収入	37,087	39,302
営業外収益合計	121,324	141,477
営業外費用		
支払利息	52,692	31,284
雑損失	9,133	25,460
営業外費用合計	61,826	56,745
経常利益	1,371,148	1,595,531

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
特別損失		
減損損失	517,386	389,865
関係会社株式評価損	-	255,300
その他	30,673	-
特別損失合計	548,060	645,165
税引前当期純利益	823,088	950,366
法人税、住民税及び事業税	548,022	639,139
法人税等調整額	△103,434	△117,179
法人税等合計	444,587	521,960
当期純利益	378,500	428,405

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,176,445	1,206,839	1,206,839	78,630	4,118,000	378,212	4,574,842
当期変動額							
剰余金の配当						△54,688	△54,688
当期純利益						378,500	378,500
自己株式の取得							
自己株式の処分						△263	△263
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	323,549	323,549
当期末残高	1,176,445	1,206,839	1,206,839	78,630	4,118,000	701,761	4,898,391

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△181,494	6,776,631	△12,106	△12,106	13,351	6,777,876
当期変動額						
剰余金の配当		△54,688				△54,688
当期純利益		378,500				378,500
自己株式の取得	△317	△317				△317
自己株式の処分	1,724	1,461				1,461
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			26,919	26,919	6,492	33,412
当期変動額合計	1,406	324,955	26,919	26,919	6,492	358,367
当期末残高	△180,087	7,101,587	14,812	14,812	19,843	7,136,243

当事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,176,445	1,206,839	1,206,839	78,630	4,118,000	701,761	4,898,391
当期変動額							
剰余金の配当						△68,368	△68,368
当期純利益						428,405	428,405
自己株式の取得							
自己株式の処分						△1,078	△1,078
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	358,958	358,958
当期末残高	1,176,445	1,206,839	1,206,839	78,630	4,118,000	1,060,720	5,257,350

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△180,087	7,101,587	14,812	14,812	19,843	7,136,243
当期変動額						
剰余金の配当		△68,368				△68,368
当期純利益		428,405				428,405
自己株式の取得	△201	△201				△201
自己株式の処分	8,620	7,541				7,541
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			37,463	37,463	6,515	43,978
当期変動額合計	8,418	367,377	37,463	37,463	6,515	411,356
当期末残高	△171,669	7,468,964	52,276	52,276	26,359	7,547,600

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	823,088	950,366
減価償却費	838,801	845,888
減損損失	517,386	389,865
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,053	△22,673
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	14,637	3,615
受取利息及び受取配当金	△30,259	△27,651
支払利息	52,692	31,284
関係会社株式評価損	-	255,300
売上債権の増減額(△は増加)	△35,102	△13,545
たな卸資産の増減額(△は増加)	△93,628	△67,802
未収入金の増減額(△は増加)	△470,897	△969,030
仕入債務の増減額(△は減少)	472,904	2,763,346
未払金の増減額(△は減少)	83,412	78,326
未払費用の増減額(△は減少)	△18,831	220,951
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,555	414,368
預り金の増減額(△は減少)	294,145	363,490
預り保証金の増減額(△は減少)	△62,593	△17,353
その他	△115,244	△101,107
小計	2,282,012	5,097,640
利息及び配当金の受取額	11,389	9,873
利息の支払額	△52,783	△31,298
法人税等の支払額	△629,227	△632,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,611,390	4,443,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,399,985	△1,277,073
有形固定資産の売却による収入	-	123,022
関係会社株式の取得による支出	△255,300	-
敷金の差入による支出	△37,164	△2,217
敷金の回収による収入	52,588	9,658
建設協力金の支払による支出	△65,111	-
建設協力金の回収による収入	347,118	411,708
その他	△132,744	△112,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,490,599	△846,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,777,449	△2,139,791
自己株式の取得による支出	△317	△201
配当金の支払額	△54,573	△68,297
その他	1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,832,339	△2,208,284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,711,548	1,387,994
現金及び現金同等物の期首残高	3,332,664	621,116
現金及び現金同等物の期末残高	621,116	2,009,110

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
関連会社に対する投資の金額	255,300	—
持分法を適用した場合の投資の金額	255,300	—
持分法を適用した場合の投資損失の金額	—	255,300

(注) 関連会社に対する投資の金額は、減損処理しております。

(セグメント情報等)

当社は、食料品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその附随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
1株当たり純資産額	1,040円89銭	1,099円31銭
1株当たり当期純利益金額	55円37銭	62円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	55円26銭	62円48銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,136,243	7,547,600
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	19,843	26,359
(うち新株予約権(千円))	(19,843)	(26,359)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,116,400	7,521,240
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,836,868	6,841,774

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	378,500	428,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	378,500	428,405
普通株式の期中平均株式数(株)	6,836,255	6,839,489
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	13,252	17,062
(うち新株予約権(株))	13,252	17,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2015年5月21日付予定)

(イ) 新任取締役候補

取締役 西松 正人 (現 株式会社ダイエー取締役専務執行役員財務・経営企画統括兼投資委員会委員長)
(社外取締役)

(ロ) 退任予定取締役

取締役 小林 健太郎
(社外取締役)

(ハ) 新任監査役候補

監査役 福岡 真人 (現 株式会社光洋取締役経営管理本部長)
(社外監査役)

(ニ) 退任予定監査役

常勤監査役 名古屋 則雄
(社外監査役)